

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 40、41	下水道事業（企業会計）	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 下水道経営課		評価者 下水道経営課長 廣瀬 玲
下水道事業	会計	款	項
総合計画上の位置付け	分野名	下水道	施策の方針名 下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	老朽化した下水道施設を計画的に維持管理し、安定的な下水道事業運営を行う。
効果	安定した下水道処理が図られ、市民の生活の向上を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業（事業終了予定年度：年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	下水道事業 （下水道事業の経営、 下水道使用料の賦課徴収、許認可等）	下水道事業 （下水道事業の経営、 下水道使用料の賦課徴収、許認可等）	下水道事業 （下水道事業の経営、 下水道使用料の賦課徴収、許認可等）
予算額（千円）	3,758,145	3,371,311	
国県支出金		5,900	
地方債	214,600	214,600	
その他	1,181,128	1,407,315	
一般財源	2,362,417	1,743,496	0
当初人員配置数	16.4	17.6	0.0
人件費（千円）	104,227	111,298	0
事業実績	下水道事業 （下水道事業の経営、 下水道使用料の賦課徴収、許認可等）		
決算額（千円）	3,258,260		
国県支出金			
地方債	214,600		
その他	1,558,662		
一般財源	1,484,998	0	0
人員配置実績数	15.4	0.0	0.0
人件費（千円）	93,048	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 （上段実績、下段経費（千円）	R8	R9
活1	指標名 下水道使用料	億円	27.6	↗	27.3		
	実績につながる活動 令和8年度の使用料改定に向け、審議会からの答申を受け、下水道条例の改正を行った。				115,902		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	物価高騰、水道料金の値上げ、生活様式の変化等による有収水量の減少
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	有収水量の減少に伴い令和6年度に比べて下水道使用料は減少しているが、令和8年度の使用料改定に向けて審議会における審議、審議会からの答申を受けた条例改正等の手続きを進めており、使用料収入の増加に向けた取り組みは着実に進んでいる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果 指標No （最大3つ）
					実績			
成1	使用料単価（下水道使用料収入／有収水量）	円	155.8	ㄱ	155.7			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	物価高騰、水道料金の値上げ、生活様式の変化等による有収水量の減少
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	下水道使用料は、3～5年ごとに見直しを行うこととしている。令和7年度は令和8年度の使用料改定に向けた準備期間であり、下水道使用料は据え置いていることから、想定どおり前年とほぼ同額での推移した。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	令和7年度は使用料収入の増加に向けた取り組みを着実に実行しており、令和8年度の使用料改定により、収入増加及び使用料単価の向上が見込まれることから、安定的な下水道事業運営に寄与している。

5 評価結果

評価	妥 当 性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者
	有 効 性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効 率 性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
公 平 性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性				
	総評	下水道事業の中長期的な経営の基本方針である「経営戦略2026」を策定し、今後10年間に取り組むべき事業の投資・財政計画を明示した。今後、経営戦略2026に即したPDCAサイクルを機能させることで、計画的かつ合理的な経営を行っていく。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	下水道事業は施設型事業であるため、人口や面積等による事業規模や事業開始時期の影響が大きく、他市との単純比較は困難である。
----------------------	--